

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	北九州市
-------	------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつとくべつしえんがっこう 北九州市立特別支援学校 きたきゅうしゅうちゅうおうこうとうがくえん 北九州中央高等学園
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこくらきたとくべつしえんがっこう 北九州市立小倉北特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこくらみなみとくべつしえんがっこう 北九州市立小倉南特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつやはたとくべつしえんがっこう 北九州市立八幡特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこいけとくべつしえんがっこう 北九州市立小池特別支援学校
北九州市	特別支援学校	病弱	きたきゅうしゅうしりつきとくべつしえんがっこう 北九州市立企救特別支援学校

2 研究課題

生徒一人一人の課題改善を通して就業を継続する力を高める教育の充実 ～個々の課題を日々の学習で改善し、就業を継続する力を育成する取組～

3 研究の概要

卒業生の就業実態を追跡調査することで、職場に馴染み、スキルアップしていく卒業生が多くいる一方で、離職したり、職場に馴染めなかったりするなどの問題を抱え、就業の継続が困難になった卒業生の存在が明らかになった。就業した後、安定して働き続けるためには、生徒個々の課題に応じてコミュニケーション能力、集中力や持続力等の「働く力」を身に付ける必要があることが分かった。そこで、研究の目的を「生徒一人一人に応じた就業を継続する力を育成するため、全教職員が共通の視点をもって課題を焦点化する方法

を明らかにし、課題改善に向けた授業実践を積み重ねること」とした。方法としては、実習における評価を整理・分析し、個々の課題に応じた手だてを工夫した授業づくりを仕組んでいく。特に、就労支援専門家を活用し、社会人としてのマナー学習をはじめ、実践的な職業スキル等の向上にも力を入れていくこととする。

キャリア教育の視点にたち、「働く力」を身に付けるために、産業現場等における実習や地域における体験活動等、関係機関とも連携しながら、就業を継続する力を育成する研究を行う。

また、北九州市立高等学校への情報提供を行い、高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援について連携を図る。

4 研究の成果

本事業における中心的な取組は、就労支援専門家の活用である。就労を目指す高等部みの北九州中央高等学園以外の他の特別支援学校にも、中学校の知的障害特別支援学級から進学する軽度知的障害の生徒が在籍する割合も増えてきており、それらの生徒に対する適切な指導と必要な支援を行うためにも、就労支援専門家の活用は、有効であったと考える。

昨年度からの取組が継続したことで、各校において、積極的な授業改善等が図られている。他の学校の実績を参考とし、知的障害の特別支援学校では、作業学習の中に1年から3年までを縦割りとしたグループ編成を取り入れている。特に、「就労グループ」においては、「接遇」や「清掃」を作業に取り入れるなど、個々の生徒の将来を見据えた作業内容を設定し、積極的に外部人材の活用や地域と連携した演習を組む等の工夫を行った。その中で、生徒は専門家に指導を受けることで、緊張感をもって作業に取り組み、スキル向上のポイント等の理解を深め、成功経験を重ねることで、自信をもつ姿が見られた。就労支援専門家が適切なアドバイスを行うことで、生徒は主体的に物事を考えるようになり、教師は、その後の授業をどう行えばよいのか、指導方法や指導形態等の改善を図ることの重要性を認識することができた。

市教育委員会主催で行った「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」では、市内の知的障害特別支援学校が、昨年からの取組の成果として、企業関係者の前で作業の実演や実践発表を行った。清掃や接遇、さをり織り等熱心に取り組む生徒の姿を見た企業関係者からは、働く可能性をもっていると理解が深まり、今後実習等の受入れも実施可能な企業が出てきている。

また、挨拶やコミュニケーション等、実習先の企業等からも指摘される課題に対して、教科と関連付けて指導したり、ビジネスマナーの視点で指導したりすることで、改善を図る生徒の姿も見られるようになった。さらに、事業所面接会で、自信をもって自己アピールをし、適切に受け答えができるようになった生徒の姿も見られた。

ある学校は、市民センターや幼稚園、保育所等での清掃活動に積極的に取り組んだ結果、地域貢献活動が認められ、本市教育委員会から「学校教育環境賞」を受賞した。この賞の意味に生徒たちは、感激し、学校代表として行っている活動に自信と誇りをもつことができた。

本市は、福岡労働局と「北九州市雇用対策協定」を結び、年度ごとの協定に基づく取組

を行っている。平成27年度も、就労支援コーディネーターが、実習・就労の受入先確保のための労働局提供の職場実習受入候補者リストを有効に活用し、積極的に企業訪問を行い、新規開拓を図り、実習受入企業の増加を図ることができた。

また、北九州地区障害者雇用連絡会議や北九州障害者就業・生活支援センター業務連絡会議等に参加し、企業情報やネットワークにおける積極的な連携について、協力依頼を図った。市内の企業関係者が所属する団体との連携を図れるよう、教育委員会等が中心となって準備も進めている。学校がある地域の近隣企業が、協力企業として常時、実習等の受入れを行ってもらえるような仕組みづくりを構築したいと考えている。

今後も、就労支援専門家を活用した計画的な取組、企業や関係機関等との連携を積極的に行うことで、生徒の意欲向上、就労へのイメージづくり、スキルの向上を進めていきたい。これらの取組が、障害のある生徒の職業的な自立につながり、生涯にわたって自立し、社会参加を果たすことになると考える。

5 課題と今後の方策

本年度も就労支援専門家の派遣を行ったことが、就労を意識した授業改善を行うきっかけづくりとなり、積極的に校外での体験活動等に取組が進み、生徒の就労への意欲の高まりやスキルの向上につながってきた。しかし、学ぶ姿勢や学んだことが定着し、働く力となるためには、校内で学んだことを校外実習等で試し、また、課題となった点を再度校内で学んでいくという双方向での学びを継続的に行っていくことが大切になってくる。

昨年度からの取組の中で、地域の協力企業との連携を図り、着実につながりを深めつつあるが、今後は、さらに協力企業の数を増やし、地域資源を活用した積極的な連携を図るとともに、つながった関係団体等に広く生徒の実態等を公開し、実習等の継続した受入れのための広報活動を一層推進していく必要がある。その意味でも、就労支援コーディネーターが要であり、ジョブコーチとしての役割も担う必要がある。ジョブコーチが、一般就労を目指す生徒の実習等に同行し、実習中の援助を行うとともに、生徒の様子から就労に向けた課題等を把握する他、企業に対して障害のある人を雇用する際の環境整備や支援方法等の理解啓発を行うようにする。

今年度も本事業における取組を生かし、就労を目指す生徒を支援するネットワークの更なる構築に向け、本市としての取組の充実を図っていきたい。